

株式および債券の発行・流通市場のあり方

本テーマでは、株式および債券の発行市場と流通市場の双方の発展を念頭に、日本の証券市場の活性化を促す施策について検討していただきたい。

証券市場は企業の資金調達のために、新たな証券が発行される「発行市場」と、発行された証券が投資家間で売買される「流通市場」とに分けられる。これら2つの市場が十分に役割を果たすことで、証券市場全体としての機能を発揮する。日本最大の証券取引所である東京証券取引所（以下、東証）では、昨年4月に市場区分の再編が行われた。また、今年アベノミクスの「三本の矢」の一つである異次元の金融緩和政策を押し進めてきた日本銀行（以下、日銀）の黒田総裁が任期を終えた。これらを踏まえ、国内証券市場の現状を分析し、問題や改善点について議論してほしい。

【論点1】：国内証券市場の活性化の定義

まず初めに、発行市場と流通市場のそれぞれが、どのような状態であれば、活性化していると言えるのかを定義付けしてほしい。また、証券取引所に求められる役割を明確にしていきたい。発行市場と流通市場において、株式市場および債券市場における問題点を整理してほしい。

【論点2】：株式市場

ここでは、日本の株式市場が活性化するためには何が必要かについて議論してほしい。従来の諸課題を解決すべく2022年4月に、東証では市場の再編が行われた。各班が定義する活性化のために、今後株式市場はどうあるべきか、現在の課題と改善策を検討してほしい。

【論点3】：債券市場

ここでは、債券市場の現状と抱える問題点について、海外と比較しつつ、国債・社債市場それぞれについて整理してほしい。また、世界的に金融緩和から引き締めへの転換および金利の上昇が始まり、日本でも長期金利の変動容認幅を0.5%程度へと拡大した。こうした金融政策の変更が債券市場に与える影響も検討してほしい。

【論点4】：資金調達の問題

論点1で整理した株式および債券の発行市場について、あるべき姿を明確にし、企業が円滑な資金調達を行うための改善策を議論してほしい。ここでは、ベンチャー企業のIPOのみならず、既に出場している企業の増資などの観点からも検討していただきたい。各企業の成長段階に応じた、適切な資金調達方法を可能にするために、発行市場がどうあるべきかについて議論していただきたい。

【留意点1】

債券市場の在り方を検討する際に、日銀が大量に保有する国債についても触れていただきたい。

※補足説明

本テーマにおける「証券市場」は、株式市場と債券市場を指し、デリバティブ市場は含まない。